

対象校No. 473
注4

学校コード F113310103171
注3

設置年度 令和 8年度

計画の区分： 学部の設置
注1

認可

注2
大正大学 情報科学部 グリーンデジタル情報学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人大正大学
令和8年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	理事長室
職名・氏名	カカリチョウ・ヤマナカ ユキエ 係長・山中 雪江
電話番号	03-5394-3032
(夜間)	03-5394-3032
e-mail	kikaku@mail.tais.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(令和◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・「〇〇短期大学 △△学科」
・「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)」
・「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和8年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

情報科学部

＜グリーンデジタル情報学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	39

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大正大学

(2) 大学名

大正大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒170-8470

東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カシワギ マサヒロ) 柏木 正博 (令和6年3月)		
学長	(カンダツ チジュン) 神達 知純 (令和5年11月)		
学部長	(イノウエ マサヒロ) 井上 雅裕 (令和8年4月)		
学科長等	(ナカジマ ツヨシ) 中島 毅 (令和8年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和7年度に報告する内容 → (7)

令和8年度に報告する内容 → (8)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和8年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
情報科学部 グリーンデジタル情報学科 学士（情報科学）	工学関係	4年	60人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	240人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []		0.75倍	一倍		
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	147 [2]				春季入学以外の入学時期と入学定員内訳
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	131 [2]				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	111 [1]				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	45 (0) [1]				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.75				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) 一③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	45 [1] (—)	— [—] (—)	
2年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	45 [1] (—)		

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	人	- 人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	- 人	- 人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	- 人	- 人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	人	人	
令和8年度	45 人	- 人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	人	人	
			令和8年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和8年度】

$$\frac{\text{令和8年度の退学者数(a)}}{\text{令和8年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<情報科学部 グリーンデジタル情報学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					（外の教員を 除く）	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
第Ⅰ類科目	人間の探究Ⅰ	1①		2								2	
	人間の探究Ⅱ	1②		2								2	
	人間の探究Ⅲ	1④		2								2	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	2	
	社会の探究Ⅰ	1①		2								2	
	社会の探究Ⅱ	1②		2								2	
	社会の探究Ⅲ	1④		2								2	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	2	
	自然の探究Ⅰ	1①		2								2	
	自然の探究Ⅱ	1②		2								2	
	自然の探究Ⅲ	1④		2								2	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	2	
	総合英語Ⅰ	1①		1								3	
	総合英語Ⅱ	1②		1								3	
	総合英語Ⅲ	1④		1								3	
	小計（3科目）	—	—	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
	データサイエンスⅠ	1①		1								2	
	データサイエンスⅡ	1②		1								2	
	データサイエンスⅢ	1④		1								2	
	データサイエンスⅣ	2①		1			2					2	
データサイエンスⅤ	2②		1			2					1		
データサイエンスⅥ	2④		1			2					1		
小計（6科目）	—	—	6	0	0	2	0	0	0	0	3		
リーダーシップⅠ	2①		1								6		
リーダーシップⅡ	2②		1			1							
リーダーシップⅢ	2④		1			1							
小計（3科目）	—	—	3	0	0	0	1	0	0	0	6		
第Ⅱ類科目	学部共通 科学・数学系基礎科目	数学基礎Ⅰ	1前	○	2			1					1
		数学基礎Ⅱ	1③	○	2			1					1
		数学応用	2③			2		1					
		自然科学基礎	1③	○	2			1					1
		地球科学と自然災害	2②			2		2					
		生物・生態学基礎	2①			2							1
		地球物理学概論	2④			1							1
		物理化学基礎	2①			1							1
		小計（8科目）	—	—	6	8	0	2	0	0	0	0	4
		情報系基礎科目	情報概論とアルゴリズム	1前	○	2							
	情報倫理・知的財産権		2①	○	1			1					
	情報システム概論と産業進化		1③	○	1								1
	情報理論		2③			1							1
	情報セキュリティ概論		2①	○	1								1
	プログラミング入門Ⅰ		1前	○	2			1	1				2
	プログラミング入門Ⅱ		1後			2		1	1				2
	データ分析基礎		1③	○	2			1					
	AI基礎		2③			2							1
	開発演習		2④	○	2			1					1
	計算機ネットワークⅠ	2①	○	1				1					
データベース	2②	○	1								1		
情報モデリング	2①	○	1			1							
情報システムアーキテクチャ	3②			1		1							
プロジェクトマネジメント	2④	○	1			1					1		
ソフトウェア工学	2④	○	2			1							
IoT演習	3①	○	2			1	1						
小計（17科目）	—	—	19	6	0	4	1	0	0	0	5		

【令和8年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					（外の教員を 除く）	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
第Ⅰ類科目	人間の探究Ⅰ	1①		2								2	
	人間の探究Ⅱ	1②		2								2	
	人間の探究Ⅲ	1④		2								2	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	2	
	社会の探究Ⅰ	1①		2								2	
	社会の探究Ⅱ	1②		2								2	
	社会の探究Ⅲ	1④		2								2	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	2	
	自然の探究Ⅰ	1①		2								2	
	自然の探究Ⅱ	1②		2								2	
	自然の探究Ⅲ	1④		2								2	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	2	
	総合英語Ⅰ	1①		1								2	
	総合英語Ⅱ	1②		1								2	
	総合英語Ⅲ	1④		1								2	
	小計（3科目）	—	—	3	0	0	0	0	0	0	0	2	
	データサイエンスⅠ	1①		1				1				1	
	データサイエンスⅡ	1②		1				1				1	
	データサイエンスⅢ	1④		1				1				1	
	データサイエンスⅣ	2①		1			2					2	
データサイエンスⅤ	2②		1			2					1		
データサイエンスⅥ	2④		1			2					1		
小計（6科目）	—	—	6	0	0	2	0	0	0	0	3		
リーダーシップⅠ	2①		1								6		
リーダーシップⅡ	2②		1				1						
リーダーシップⅢ	2④		1				1						
小計（3科目）	—	—	3	0	0	0	1	0	0	0	6		
第Ⅱ類科目	学部共通 科学・数学系基礎科目	数学基礎Ⅰ	1前	○	2			1					1
		数学基礎Ⅱ	1③	○	2			1					1
		数学応用	2③			2		1					
		自然科学基礎	1③	○	2			1					1
		地球科学と自然災害	2②			2		2					
		生物・生態学基礎	2①			2							1
		地球物理学概論	2④			1							1
		物理化学基礎	2①			1							1
		小計（8科目）	—	—	6	8	0	2	0	0	0	0	4
		情報系基礎科目	情報概論とアルゴリズム	1前	○	2							
	情報倫理・知的財産権		2①	○	1			1					
	情報システム概論と産業進化		1③	○	1								1
	情報理論		2③			1							1
	情報セキュリティ概論		2①	○	1								1
	プログラミング入門Ⅰ		1前	○	2			1	1				2
	プログラミング入門Ⅱ		1後			2		1	1				2
	データ分析基礎		1③	○	2			1					
	AI基礎		2③			2							1
	開発演習		2④	○	2			1					1
	計算機ネットワークⅠ	2①	○	1				1					
データベース	2②	○	1								1		
データ構造とアルゴリズム	2③			1							1		
情報モデリング	2①	○	1			1							
情報システムアーキテクチャ	3②			1		1							
プロジェクトマネジメント	2④	○	1			1					1		
ソフトウェア工学	2④	○	2			1							
IoT演習	3①	○	2			1	1						
小計（18科目）	—	—	19	7	0	4	1	0	0	0	6		

科目区分	授業科目の名称	配当次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					（外の教員を助手とする）		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
第Ⅱ類科目	情報系応用科目	計算機ネットワークⅡ	2②		1							1		
		Webアプリケーション	3①		1							1		
		情報セキュリティ技術	2③		1							1		
		社会シミュレーション	3④		2							1		
		3DCG・VR演習	1④		2							1		
		AI応用Ⅰ	3④		2		1					1		
		AI応用Ⅱ	3④		2							1		
		品質工学	3①		1		1							
		ユーザビリティ	3②		1							1		
		クラウドインフラ演習	3②		2							1		
		ドローン学	1③		2							1		
		ドローンパイロット演習	1休・2休		2		2	1						
		3DCAD演習	1④		2							1		
		インフラCAD演習	2③		2							1		
小計（14科目）	—	—	0	23	0	4	1	0	0	0	9			
専門部門	グリーン系基礎科目	グリーン社会概論	1③	○	2		1					1		
		GIS入門	2②	○	2		1					1		
		デジタル測量学演習	3①	○	2		1					2		
		環境センシング演習	3②	○	2		1	1						
		自然環境概論	2③		2		1					1		
		グリーンインフラ論Ⅰ	2①		2		2					2		
		グリーンインフラ論Ⅱ	2②		2		2					2		
		グリーンビジネス論Ⅰ	2①		2		2					2		
		グリーンビジネス論Ⅱ	2②		2		1					1		
		小計（9科目）	—	—	8	10	0	3	1	0	0	0	3	
		専門部門	グリーン系応用科目	リモートセンシング演習	2③		2		1	1				1
				水環境センシング演習	3②		2		1	1				1
				地域生態調査・活用演習	3①		2		1	1				1
3次元モデル作成演習	3④				1		1					1		
社会実装合意形成演習	3休				1		1	1				1		
グリーンインフラ計画・設計論	2④				2		1					1		
緑地管理デザイン論	3①				2							1		
防災・災害復興論	3②				2		1					1		
地域環境文化論	3④				1		1					1		
自然活用地域創生・ツーリズム	2④				2							1		
グリーンNGO・NPO論	3①				2		2					2		
持続可能な国土経営論	3②				2							1		
公共データ活用論	3②				1							1		
小計（13科目）	—	—	0	22	0	2	1	0	0	0	6			
実践知系科目	実践知系科目	PBLⅠ（研究実践プロジェクト）	1前	○	2		1	2				5		
		PBLⅡ（課題解決プロジェクト）	2前	○	2		2	1				5		
		PBLⅢ（価値創造プロジェクト）	3前	○	2		3	1				5		
		産学地域連携PBL	3③		2		2	1				2		
		国際PBL	2・3・4休		2		3					2		
		プレゼミ	3後	○	2		6	2				6		
		小計（6科目）	—	—	8	4	0	6	2	0	0	0	8	
卒業研究	卒業研究	卒業研究Ⅰ	4前	○	4		6	2				6		
		卒業研究Ⅱ	4後	○	4		6	2				6		
		小計（2科目）	—	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0	
第Ⅲ類科目	ウェルビーイング科目	ウェルビーイング概論	3①②④・4①②		2							1		
		仏教とウェルビーイング	3①②④・4①②		2							1		
		身体と心の健康科学	3①②④・4①②		2							1		
		倫理と幸福の哲学	3①②④・4①②		2							1		
		ウェルビーイング応用実践	3①②④・4①②		2							1		
		ウェルビーイングPBL	3①②④・4①②		2							1		
小計（6科目）	—	—	0	12	0	0	0	0	0	0	6			

科目区分	授業科目の名称	配当次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					（外の教員を助手とする）		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
第Ⅱ類科目	情報系応用科目	計算機ネットワークⅡ	2②		1							1		
		Webアプリケーション	3①		1							1		
		情報セキュリティ技術	2③		1							1		
		社会シミュレーション	3④		2							1		
		3DCG・VR演習	1④		2							1		
		AI応用Ⅰ	3④		2		1					1		
		AI応用Ⅱ	3④		2							1		
		品質工学	3①		1		1							
		ユーザビリティ	3②		1							1		
		クラウドインフラ演習	3②		2							1		
		ドローン学	1③		2							1		
		ドローンパイロット演習	1休・2休		2		2	1						
		3DCAD演習	1④		2							1		
		インフラCAD演習	2③		2							1		
小計（14科目）	—	—	0	23	0	4	1	0	0	0	9			
専門部門	グリーン系基礎科目	グリーン社会概論	1③	○	2		1					1		
		GIS入門	2②	○	2		1					1		
		デジタル測量学演習	3①	○	2		1					2		
		環境センシング演習	3②	○	2		1	1						
		自然環境概論	2③		2		1					1		
		グリーンインフラ論Ⅰ	2①		2		2					2		
		グリーンインフラ論Ⅱ	2②		2		2					2		
		グリーンビジネス論Ⅰ	2①		2		2					2		
		グリーンビジネス論Ⅱ	2②		2		1					1		
		小計（9科目）	—	—	8	10	0	3	1	0	0	0	3	
		専門部門	グリーン系応用科目	リモートセンシング演習	2③		2		1	1				1
				水環境センシング演習	3②		2		1	1				1
				地域生態調査・活用演習	3①		2		1	1				1
3次元モデル作成演習	3④				1		1					1		
社会実装合意形成演習	3休				1		1	1				1		
グリーンインフラ計画・設計論	2④				2		1					1		
緑地管理デザイン論	3①				2							1		
防災・災害復興論	3②				2		1					1		
地域環境文化論	3④				1		1					1		
自然活用地域創生・ツーリズム	2④				2							1		
グリーンNGO・NPO論	3①				2		2					2		
持続可能な国土経営論	3②				2							1		
公共データ活用論	3②				1							1		
小計（13科目）	—	—	0	22	0	2	1	0	0	0	6			
実践知系科目	実践知系科目	PBLⅠ（研究実践プロジェクト）	1前	○	2		1	2				5		
		PBLⅡ（課題解決プロジェクト）	2前	○	2		2	1				5		
		PBLⅢ（価値創造プロジェクト）	3前	○	2		3	1				5		
		産学地域連携PBL	3③		2		2	1				2		
		国際PBL	2・3・4休		2		3					2		
		プレゼミ	3後	○	2		6	2				6		
		小計（6科目）	—	—	8	4	0	6	2	0	0	0	8	
卒業研究	卒業研究	卒業研究Ⅰ	4前	○	4		6	2				6		
		卒業研究Ⅱ	4後	○	4		6	2				6		
		小計（2科目）	—	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0	
第Ⅲ類科目	ウェルビーイング科目	ウェルビーイング概論	3①②④・4①②		2							1		
		仏教とウェルビーイング	3①②④・4①②		2							1		
		身体と心の健康科学	3①②④・4①②		2							1		
		倫理と幸福の哲学	3①②④・4①②		2							1		
		ウェルビーイング応用実践	3①②④・4①②		2							1		
		ウェルビーイングPBL	3①②④・4①②		2							1		
小計（6科目）	—	—	0	12	0	0	0	0	0	0	6			

科目区分	授業科目の名称	配当年度	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					(助手を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
第三類科目	基礎	超スマート社会論	3①②④・4①②	2								1	
		地域人イズム論	3①②④・4①②	2								1	
		アントレプレナーシップ論	3①②④・4①②	2								1	
		イントレプレナーシップ論	3①②④・4①②	2								1	
		パブリックサービス論	3①②④・4①②	2								1	
	小計(5科目)		—	—	0	10	0	0	0	0	0	0	5
	応用	ロジカルシンキング	3①②④・4①②	2								1	
		データ分析技法	3①②④・4①②	2								1	
		プログラミングの基礎	3①②④・4①②	2								1	
		ファイナンスの基礎	3①②④・4①②	2								1	
		財務会計の基礎	3①②④・4①②	2								1	
		マーケティングの基礎	3①②④・4①②	2								1	
		言語表現技術	3①②④・4①②	2								1	
		情報表現技術	3①②④・4①②	2								1	
		キャリア探究A	3①②④・4①②	2								1	
		キャリア探究B	3①②④・4①②	2								1	
		キャリアデザインA	3①②④・4①②	2								1	
		キャリアデザインB	3①②④・4①②	2								1	
		コミュニケーション	3①②④・4①②	2								1	
		リーダーシップ	3①②④・4①②	2								1	
ファシリテーション		3①②④・4①②	2								1		
プレゼンテーション	3①②④・4①②	2								1			
マネジメント	3①②④・4①②	2								1			
ビジネス英語	3①②④・4①②	2								1			
ビジネス中国語	3①②④・4①②	2								1			
小計(19科目)		—	—	0	38	0	0	0	0	0	0	16	
融合・実践	学融合PBL(旅する大学)A	3・4	2								1		
	学融合PBL(旅する大学)B	3・4	2								1		
	学融合PBL(旅する大学)C	3・4	2								1		
	マスターワークショップ	3・4	6								1		
	マスターフィールドワーク	3・4	6								1		
	マスターインターンシップ	3・4	6								1		
	短期留学	3・4	6								1		
	海外インターンシップ	3・4	6								1		
小計(8科目)		—	—	0	36	0	0	0	0	0	0	2	
合計(128科目)		—	—	0	79	169	0	6	2	0	0	0	58
卒業要件及び履修方法													
第Ⅰ類科目30単位、第Ⅱ類科目70単位以上(必修科目を含む)、第Ⅲ類科目24単位以上、合計124単位以上修得すること。 第Ⅱ類科目として修得した単位は、24単位までの範囲で第Ⅲ類科目に替えて卒業に必要な単位に繰り入れることができる。 第Ⅱ類科目のうち、グリーンインフラ論Ⅰ・Ⅱ、グリーンビジネス論Ⅰ・Ⅱは4単位選択必修とし、Ⅰ・Ⅱはセットで履修すること。 (履修科目の登録の上限:12単位(1クォーター))													

科目区分	授業科目の名称	配当年度	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					(助手を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
第三類科目	基礎	超スマート社会論	3①②④・4①②	2								1	
		地域人イズム論	3①②④・4①②	2								1	
		アントレプレナーシップ論	3①②④・4①②	2								1	
		イントレプレナーシップ論	3①②④・4①②	2								1	
		パブリックサービス論	3①②④・4①②	2								1	
	小計(5科目)		—	—	0	10	0	0	0	0	0	0	5
	応用	ロジカルシンキング	3①②④・4①②	2								1	
		データ分析技法	3①②④・4①②	2								1	
		プログラミングの基礎	3①②④・4①②	2								1	
		ファイナンスの基礎	3①②④・4①②	2								1	
		財務会計の基礎	3①②④・4①②	2								1	
		マーケティングの基礎	3①②④・4①②	2								1	
		言語表現技術	3①②④・4①②	2								1	
		情報表現技術	3①②④・4①②	2								1	
		キャリア探究A	3①②④・4①②	2								1	
		キャリア探究B	3①②④・4①②	2								1	
		キャリアデザインA	3①②④・4①②	2								1	
		キャリアデザインB	3①②④・4①②	2								1	
		コミュニケーション	3①②④・4①②	2								1	
		リーダーシップ	3①②④・4①②	2								1	
ファシリテーション		3①②④・4①②	2								1		
プレゼンテーション	3①②④・4①②	2								1			
マネジメント	3①②④・4①②	2								1			
ビジネス英語	3①②④・4①②	2								1			
ビジネス中国語	3①②④・4①②	2								1			
小計(19科目)		—	—	0	38	0	0	0	0	0	0	16	
融合・実践	マスターワークショップ	3・4	2								1		
	マスターフィールドワーク	3・4	6								1		
	マスターインターンシップ	3・4	2								1		
	小計(3科目)	—	—	0	10	0	0	0	0	0	0	2	
合計(124科目)		—	—	0	79	144	0	6	2	0	0	0	59
卒業要件及び履修方法													
第Ⅰ類科目30単位、第Ⅱ類科目70単位以上(必修科目を含む)、第Ⅲ類科目24単位以上、合計124単位以上修得すること。 第Ⅱ類科目として修得した単位は、24単位までの範囲で第Ⅲ類科目に替えて卒業に必要な単位に繰り入れることができる。 第Ⅱ類科目のうち、グリーンインフラ論Ⅰ・Ⅱ、グリーンビジネス論Ⅰ・Ⅱは4単位選択必修とし、Ⅰ・Ⅱはセットで履修すること。 (履修科目の登録の上限:12単位(1クォーター))													

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を赤字としてください。(専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字とする必要はありません。)
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「※」、「臨地実務実習」による授業科目には「臨」、「連携実務実習」による授業科目には「連」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和8年度(新)】→【令和7年度(新)】→【令和6年度】→【令和5年度】→【令和8年度(旧)】→【令和7年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和8年度】

<p><基幹教員等の配置></p> <ul style="list-style-type: none">・受講者数が少なく2クラス開講としたため、「総合英語Ⅰ～Ⅲ」の基幹教員以外の教員を「3」から「2」へ変更・当初の申請どおり初年度は別の教員が担当するため、「データサイエンスⅠ～Ⅲ」を「教授0」から「教授1」、基幹教員以外の教員を「2」から「1」へ変更・審査で担当教員不可となっていた「グリーンビジネス論Ⅰ」について、基幹教員以外の教員を「0」から「1」へ変更 <p><科目の追加></p> <ul style="list-style-type: none">・教育内容充実のため「データ構造とアルゴリズム」の科目を追加。開講時期を「2③」、単位数を「1」、基幹教員以外の教員を「1」と設定 <p><科目の削除></p> <ul style="list-style-type: none">・教育内容の見直しのためⅢ種類科目のアントレプレナーシップ育成教育プログラムから「学融合PBL（旅する大学）A・B・C」「短期留学」「海外インターンシップ」を削除 <p><単位数等の変更></p> <ul style="list-style-type: none">・教育内容の見直しのため「マイスターワークショップ」の単位数を「6」から「2」に変更・教育内容の見直しのため「マイスターインターンシップ」の単位数を「6」から「2」に変更

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
47 科目	81 科目	0 科目	128 科目	47 科目 [0]	77 科目 [Δ4]	0 科目 [0]	124 科目 [Δ4]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	学融合PBL（旅する大学）A	2	1・2・3・4	一般	選択	教育上の効果を高めるため、第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ育成教育プログラムから科目を整理した
2	学融合PBL（旅する大学）B	2	1・2・3・4	一般	選択	教育上の効果を高めるため、第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ育成教育プログラムから科目を整理した
3	学融合PBL（旅する大学）C	2	1・2・3・4	一般	選択	教育上の効果を高めるため、第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ育成教育プログラムから科目を整理した
4	短期留学	6	3・4	一般	選択	教育上の効果を高めるため、第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ育成教育プログラムから科目を整理した
5	海外インターンシップ	6	3・4	一般	選択	教育上の効果を高めるため、第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ育成教育プログラムから科目を整理した

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・学融合PBL（旅する大学）A、学融合PBL（旅する大学）B、学融合PBL（旅する大学）C、短期留学、海外インターンシップは、アントレプレナーシップ育成教育プログラムの見直しに伴い、他の科目群への移行を行ったため、従来通りに履修することが可能である。

・学生への周知は、学期ごとの履修ガイダンス内に行うため、学生の履修に影響はない。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{128} = \boxed{3.9} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地のうち、21,135.55㎡は(学)佛教教育学園から貸与 [貸与期間]R8.4から20年間		
	校舎敷地	67,988.59㎡	0㎡	0㎡	67,988.59㎡			
	そ の 他	5,035.94㎡	0㎡	0㎡	5,035.94㎡			
	合 計	73,024.53㎡	0㎡	0㎡	73,024.53㎡			
(2) 校 舎	専 用	64,658.39㎡	0㎡	0㎡	64,658.39㎡			
	(64,383.39 ㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(64,383.39 ㎡)				
(3)教室・教員研究室		教 室	184教室	教員研究室	8室	教室は大学全体		
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		[うち外国書]	電子図書	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	[うち外国書]	種	[うち外国書]	点	点		
	情報科学部 (グリーンデジタル情報学科・ デジタル文化財情報学科)	39080 [3047] (35472 [2960])	1394 [108] (456 [46])	369 [20] (369 [20])	9812 [9807] (13,980 [13,980])	0 (0)	0 (0)	電子ジャーナルは大学全体で共用
計	39080 [3047] (35472 [2960])	1394 [108] (456 [46])	369 [20] (369 [20])	9812 [9807] (13,980 [13,980])	0 (0)	(0)		
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体	
	1679.35㎡		0㎡		5309.89㎡			
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	15,312千円	10,039千円	395千円
	共同研究費等	11,000千円	11,000千円	設備購入費	331,171千円	018,828千円	2,400千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,662千円	1,462千円	1,462千円	1,462千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、雑収入 他						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。
(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(8)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
 - ・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大正大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	3
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
仏教学部	4	100	3年次33	466		0.81	-		平成22	東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号				
仏教学科	4	100	33	466	学士(仏教学)	0.81	-		平成22	同上				
人間学部	4	185	3年次4	559		1.03	-		令和6					
人間科学科	4	120	2	362	学士(人間科学)	1.04	-		令和6	同上				
社会福祉学科	4	65	2	197	学士(社会福祉学)	1.02	-		令和6	同上				
社会共生学部	4	0	0	197		0.97	-		令和2	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
公共政策学科	4	0	0	130	学士(公共政策学)	1.00	-		令和2	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
社会福祉学科	4	0	0	67	学士(社会福祉学)	0.92	-		令和2	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
心理社会学部	4	0	0	234		1.24	1.10		平成28	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
人間科学科	4	0	0	122	学士(人間科学)	1.03	0.93		平成28	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
臨床心理学科	4	0	0	112	学士(臨床心理学)	1.48	1.28		平成28	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
臨床心理学部	4	110	3年次2	332		1.06	-		令和6	同上				
臨床心理学科	4	110	2	332	学士(臨床心理学)	1.06	-		令和6	同上				
文学部	4	295	3年次6	1192		1.15	1.12		平成15	同上				
人文学科	4	65	2	264	学士(人文学)	1.36	1.32		平成22	同上				
日本文学科	4	70	2	284	学士(日本文学)	1.10	1.08		平成27	同上				
歴史学科	4	160	2	644	学士(歴史学)	1.09	1.06		平成15	同上				
表現学部	4	235	0	910		1.02	1.01		平成22	同上				
表現文化学科	4	80	0	445	学士(表現文化)	1.15	1.12		平成22	同上	令和6年度から入学定員変更(205-80)			
メディア表現学科	4	155	0	465	学士(メディア表現)	0.90	-		令和6	同上				
地域創生学部	4	200	0	700		1.00	-		平成28	同上				
地域創生学科	4	100	0	400	学士(経済学)	1.01	0.97		平成28	同上				
公共政策学科	4	100	0	300	学士(公共政策学)	0.98	-		令和6	同上				
情報科学部	4	120	0	120		0.50	-		令和8	同上				
グリーンデジタル情報学科	4	60	0	60	学士(情報科学)	0.75	-		令和8	同上				
デジタル文化財情報学科	4	60	0	60	学士(情報科学)	0.25	-		令和8	同上				
大学合計		1245	3年次45	4710		-	-							

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部、学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
<p>認 可 時</p> <p>(令和8年)</p>	<p>アドミッション・ポリシー（AP）1について、「グリーンデジタル情報学科の教育内容を理解するために必要となる英語、数学、理科、国語、地理歴史・公民等の各教科科目について、高等学校卒業相当の知識を身につけており、高等教育を受けることができる学力が備わっている」と掲げているが、どのような学力水準が必要となるのか入学志願者や社会一般に対して伝わらない懸念があるため、明確に周知すること。 （情報科学部グリーンデジタル情報学科）</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>アドミッション・ポリシーに掲げる「高等学校卒業相当の知識」および「高等教育を受けることができる学力」については、入学時点で各教科・科目の到達度を一律に厳密に判定する基準ではなく、本学科が受け入れたい学生像および入学後の学修に必要な基礎的な資質・能力を示すものとして位置づけている。</p> <p>このため、APにおいて求める学力水準については、グリーンデジタル情報学科の教育内容を理解し、入学後の学修に円滑に接続するために必要な基礎的学力として整理している。具体的には、英語、数学、理科、国語、地理歴史・公民等の高等学校段階の学修を基礎として、情報科学、環境、地域課題、データ活用、社会実装等の学びに取り組むための基礎的な知識・技能を想定している。</p> <p>入学者選抜においては、各選抜方式の特性に応じて、調査書、成績証明書、出願書類、面接、小論文、学力試験等を組み合わせ、APとの関連を確認しながら総合的に評価している。また、学生募集要項、大学Webサイト、学科紹介資料、オープンキャンパス、進学相談会等を通じて、グリーンデジタル情報学科で必要となる基礎学力の考え方を入学志願者および高等学校関係者に周知している。</p> <p>さらに、入学後には、全入学生を対象として国語、数学、英語の基礎能力を把握し、その結果を初年次教育におけるクラス編成、履修指導、学修支援等に活用している。これにより、多様な選抜方式を経て入学した学生が、入学後の学修に円滑に移行できるよう支援している。（8）</p> <p>履行中</p>	<p>今後も、APに掲げる学力水準について、入学志願者および高等学校関係者に分かりやすく伝わるよう、募集要項、大学Webサイト、オープンキャンパス、進学相談会等における説明内容を継続的に点検・改善する。</p> <p>また、入学者の初年次における学修状況等を踏まえ、必要に応じて入学前教育、初年次教育、履修指導、学修支援等の改善を図り、AP、入学者選抜、入学後教育との接続が適切に機能するよう継続的に取り組む。（8）</p>

<p>認可時</p> <p>(令和8年)</p>	<p>学生が情報科学の基礎的な知識を十分に修得できるよう、授業科目「数学基礎Ⅰ」及び「数学基礎Ⅱ」について、リメディアル教育ではなく、情報科学を学ぶための基礎科目であることが明確になるように教育内容の充実を図るとともに、授業科目「情報概論とアルゴリズム」について、情報科学の基盤となるアルゴリズムに関する内容をより一層充実させるなど、情報科学に関する基礎的な科目の充実に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>授業科目「数学基礎Ⅰ」及び「数学基礎Ⅱ」については、単に高校段階の数学を補習するリメディアル教育としてではなく、情報科学を学ぶために必要となる基礎的な数理的素養を修得する科目として位置づけを明確化した。具体的には、情報科学部の専門科目との接続を踏まえ、情報科学の学修に必要な数学の単元や到達目標について検討を行った。その結果、基礎数学、組合せ論、集合と論理、微積分、確率統計、線形代数、離散数学等の内容を、情報科学の専門科目につながる基礎として整理した。特に、微積分、線形代数、確率統計については、データ分析、プログラミング、情報システム、環境・文化財等に関するデータ活用の基盤となる重要な内容として位置づけている。授業科目「情報概論とアルゴリズム」については、情報科学の基盤をなす科目として、アルゴリズムの位置づけを明確にしている。具体的には、情報科学の基本的な考え方の理解に加え、問題の手順化や処理の流れの把握、データや情報の適切な取扱いなど、基礎的なアルゴリズム的思考を修得できるよう構成している。また、情報科学に関する専門科目の充実を図る観点から、関連科目として「データ構造とアルゴリズム」（担当：非常勤教員）を新たに配置し、アルゴリズム的思考の基礎に加え、具体的なアルゴリズムの理解及び応用方法を段階的に修得できるよう編成している。以上により、数学系科目及び情報科学の導入科目を、情報科学を学ぶための基礎科目群として再整理し、学生が専門的な学修に円滑に進むための基盤形成に努めている。（８）</p>	<p>今後も、「数学基礎Ⅰ」「数学基礎Ⅱ」については、情報科学の専門科目との接続を意識し、単なる補習的内容にとどまらない基礎科目として教育内容の点検・改善を行う。特に、微積分、線形代数、確率統計等の重要な数理的内容について、学生が情報科学の学修における意義を理解しながら修得できるよう、授業内容や例題、演習内容の改善を継続する。また、「情報概論とアルゴリズム」については、情報科学の基盤となるアルゴリズム的思考を学生が早期に身につけられるよう、授業内容の充実に継続して取り組む。数学系科目と情報科学系科目との接続状況や学生の学修状況を踏まえ、必要に応じて授業内容、課題、演習方法等を見直し、情報科学に関する基礎的な科目の充実を図る。（８）</p> <p>履行中</p>
--------------------------	---	----------------------	---	--

<p>認可時</p> <p>(令和8年)</p>	<p>教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>情報科学部グリーンデジタル情報学科においては、設置初年度にあたり、高校訪問やオープンキャンパスの実施等を通じて学生募集活動を展開したほか、大学WEB、SNS、新聞雑誌等を利用して新学部設置のPRにより周知に努めた。さらに、志願者確保につなげるよう、奨学制度「情報科学部開設記念 特別奨学生チャレンジ入試」及び「情報科学部 特別スカラシップ」を設け、経済的支援に関するメニューの充実を図った。しかしながら、入学定員60名に対し入学者45名となり、開設初年度の入学定員充足率は0.75倍にとどまる結果となった。その要因としては、設置認可後に本格的な学生募集活動を開始したことによる。多くの高校生が既に三者面談等を通じて志望校を決定していたことが高校訪問等を通じて確認された。また、本学科の「グリーンデジタル」という学科名称及び教育内容が高校生等に十分に認知されていなかったことも影響したものと考えられる。入学者選抜は、アドミッション・ポリシーに基づき、調査書、志望理由書、課題、小論文、学科試験、面接等を組み合わせ、多面的・総合的に評価して適切に実施している。こうした選抜の結果として、本学科の教育内容に関心を有し、アドミッション・ポリシーに沿った学生を概ね確保できている。今後に向けては、募集広報の開始時期の前倒しや高校訪問の強化やオープンキャンパスの開催回数の増加によりこれまで以上の情報発信を行うことにより、志願者のさらなる確保を図る。入学者数及び定員充足率の推移を継続的に検証しつつ、定員規模の適切性について検討、必要に応じて入学定員の見直しを行うこととしている。(8)</p>	<p>履行中</p> <p>本学では、高校訪問や高大接続プログラムの実施等を通じて、首都圏を中心とする高等学校との相互の信頼関係を基盤とした学生募集活動を展開している。令和8年度においてもこれらの取組を継続・強化し、高校とのきめ細やかなコミュニケーションを通じて、本学部の教育内容及び卒業後の進路に関するイメージを早期かつ具体的に伝達することで、志願者層の拡大を図る。特に、高校生において学科の教育内容に対する理解不足が志願に影響した可能性を踏まえ、高大接続プログラムの積極的な活用により、高校生の探究活動と接続した学びの内容を具体的に提示する。具体的には、本学において1年次に実施しているPBL I（研究実践プロジェクト）を基盤とした体験型プログラムを8月及び11月に実施し、学問領域の理解促進及び進路選択の明確化を図る。また、6月以降に開催するオープンキャンパスにおいては、情報科学部専用ブースを設置し、学科の特色や教育内容を体系的に発信する体制を強化する。さらに、学生募集活動の強化を目的として、全職員による高校訪問体制を構築するとともに、情報科学部の教員を入試アドバイザーとして高等学校へ派遣し、専門的かつ具体的な教育内容を直接説明する機会を拡充することで、認知度の向上及び志願者の増加につなげていく。加えて、これらの取組の実施状況及び志願者・入学者数の推移については継続的に検証を行い、学生募集施策の改善に反映させるとともに、定員充足率の状況を踏まえた収容定員の適切性についても検討を行う。(8)</p>
--------------------------	---	---	---

<p>認可時</p> <p>(令和8年)</p>	<p>教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目の教員配置計画を明らかにした上で、基幹教員が当該授業科目を担当する場合には教員資格審査（AC教員審査）を受審すること。なお、基幹教員以外が当該授業科目を担当する場合には、その妥当性について設置計画履行状況報告書において説明すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>「グリーンビジネス論Ⅰ」については、グリーン系基礎科目「グリーン社会概論」及びグリーン系応用科目「自然活用地域創生・ツーリズム論」を担当しているデジタル文化財情報学科の基幹教員を配置することとした。当該担当教員の研究分野は、環境保全対策、観光学、地域研究等であり、これまでに「環境政策論」「自然活用地域創生論」「サステナブルツーリズム論」等の科目を担当した実績を有している。本科目の教育内容と当該教員の専門分野は整合しており、関連するグリーン系科目を継続的に担当している実績を有している。なお、当該教員はデジタル文化財情報学科の基幹教員であり、教育負担は増加するものの所属する学科の教育運営には支障がないものと判断している。</p> <p>「ドローンパイロット演習」については、教員資格審査の結果を踏まえ、当該科目については教員の補充は行わず、計画していた教員4名体制から3名体制で実施することとした。本学では当該演習科目について、実務指導体制の充実を目的として当初より比較的厚い教員配置を計画しており、1名減となった場合であっても、授業内容および教育効果に支障は生じないものと判断している。</p> <p>また、教員の負担は一定程度増加するものの、技術職員が機材の準備や運用補助を担う体制を整備することにより、教員の負担軽減を図り、円滑な授業運営に努めることとしている。</p> <p>「データサイエンスⅣ～Ⅵ」については、4名の教員配置を計画していたが、教員資格審査の結果、うち1名が「不可」と判定された。当該教員が担当予定であった授業科目については、情報科学部所属の教員が担当する方向で現在調整を行っている。今後、グリーンデジタル情報学科の基幹教員が当該科目を担当する場合には、教員資格審査（AC教員審査）を受審する予定である。なお、当該科目は2年次以降に開講予定であり、現時点において教育課程の実施および学生の履修に影響は生じていない。</p> <p>(8)</p>	<p>「データサイエンスⅣ～Ⅵ」については、担当教員を確定し、基幹教員が担当する場合には教員資格審査（AC教員審査）を受審する。</p> <p>(8)</p> <p>履行中</p>
--------------------------	--	---	--

<p>認可時</p> <p>(令和8年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>情報科学部の設置に伴う定年延長は特例的な措置として運用しているものであり、年齢構成の改善に向け、定年規程の趣旨を踏まえ、完成年度以降を見据えた計画的な教員採用を進めることとしている。(8)</p>	<p>履行中</p>	
--------------------------	---	----------------------	---	------------	--

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和7年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「(7)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(8)」と記載してください。

【令和7年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「(7) (8)」と記載してください。

【令和8年度から新たに調査対象となった学科等又は令和7年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(8)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報科学部グリーンデジタル情報学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(1) FD委員会

(2) 障がい学生支援部会

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

(1) FD委員会

開催日:令和7年4/16:8名, 5/7:5名, 5/28:6名, 6/13:7名, 6/25:5名, 7/16:8名, 9/19:7名, 10/21:6名, 11/5:7名, 11/18:7名, 12/12:7名, 令和8年2/17:7名, 3/31:7名

(2) 障がい学生支援部会

実施日:

第1回	令和7年4月9日(水)	出席者数:15名
第2回	令和7年5月14日(水)	出席者数:14名
第3回	令和7年7月9日(水)	出席者数:14名
第4回	令和7年9月10日(水)	出席者数:15名
第5回	令和7年10月15日(水)	出席者数:15名
第6回	令和7年11月5日(水)	出席者数:16名
第7回	令和7年12月10日(水)	出席者数:13名
第8回	令和8年1月14日(水)	出席者数:14名
第9回	令和8年3月4日(水)	出席者数:16名

c 委員会の審議事項等

(1)教育改善のためのファカルティ・ディベロップメント(FD)の推進

(2)障がいを有する学生の支援に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1. 第19回全学FDセミナー「生成AI時代の学習評価をどうデザイン・実践するか」（対面）
令和7年6月18日（水）15：30～17：30 146名
2. 第20回全学FDセミナー「学生にも教員にも意味のある学習評価のあり方」（対面）
令和7年11月19日（水）15：45～17：30 144名
3. 役職者研修（対面）16名
令和7年12月3日（水）14：00～15：00
4. 授業実践研修（対面）11名
令和7年9月3日（水）15：00～17：00

5. 新任教員FDプログラム（授業設計・教授法、教学マネジメント・学修支援体制、
研究支援等）対象者：11名（以下の研修全員出席）
 - 1) 「新規採用専任教員事前研修会」（対面）
令和7年2月27日（木）9：00～17：00・2月28日（金）10：00～16：35
 - 2) 「大正学生の特徴に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：令和7年4月11日（金）
 - 3) 「授業見学」（対面）
春学期、第1・2QT事前説明（対面：令和7年5月7日（水）16：00～）課題締切：令和7年8月18日（月）
 - 4) 「CACLを活用した自己評価報告会」（対面）
令和7年5月14日（水）16：00～17：30
 - 5) 「学生支援に関する研修」（対面）
令和7年5月21日（水）15：10～16：50
 - 6) 「入試・学生募集に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：令和7年6月30日（月）
 - 7) 「授業実践研修」（対面）
令和7年9月3日（水）15：00～17：00
 - 8) 「知識集約型社会を支える人材育成事業に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：令和7年9月17日（水）
 - 9) 「就職活動支援に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：令和7年10月19日（日）
 - 10) 「研究倫理・研究データ講習会」（オンデマンド）
実施期間：令和7年8月～10月
 - 11) 「最終研修授業実践報告会」（対面）
令和8年3月10日（火）12：45～16：45

(2)

以下の取組は、令和6年4月に施行された「改正障害者差別解消法」を踏まえて、令和5年7月に作成した「障がい学生支援にかかる合理的配慮について」を本学教員に周知するために実施したものである。

①FDプログラム研修（学生支援に関する研修）

令和7年5月21日（水）15：10～16：50

実施内容：FDプログラム研修の一環として実施し、障がい学生支援およびメンタル不調学生支援を中心に、キャンパスソーシャルワーカー、保健室、学生相談室による支援体制や対応事例等について説明を行った。

実施方法：対面実施

対象：全教員（新任教員FDの一環として実施）

参加人数：11名

②障がい学生支援に関する各事務局対応事例の共有

令和7年7月9日（水）

実施内容：障がい学生支援部会において、各事務局における障がい学生支援の対応事例、窓口対応で苦慮した点、対応時の工夫等について情報共有を実施

実施方法：各部署内で事例を集約し、Microsoft Formsを用いて事前回答を実施したうえで、障がい学生支援部会にて共有

対象：障がい学生支援部会構成員 各事務局（入試課・教務課・キャリア支援課・図書館情報メディア課）

③障がい学生支援に関するアンケートと事例共有

令和8年1月28日（水）～2月13日（金）

実施内容：授業における配慮の実施内容や課題についてアンケートを実施し、各種会議にて集計結果を共有

実施方法：Webアンケート（Microsoft Forms）

対象：配慮を行った教員（回答数）57件

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

（1）外部講師を招いて実施した全学FDセミナーにおいて、第1回では、生成AIに関する講演や評価への活用ワーク等を通じ、授業・評価設計を見直す契機となり、評価の一貫性向上や新たな視点の獲得が促進された。また、学習成果の可視化や高次能力評価への理解も深まり、授業改善に向けた課題認識と実践意欲の向上につながった。第2回では直接・間接評価の活用やループリックによるフィードバック等を通じて授業改善に結び付ける視点が共有され、学習評価の多様な方法や意義について理解を深めることができた。

（2）

①令和6年4月施行の障がい者差別解消法に基づき、「合理的配慮」の考え方や具体的な対応について、学生支援部およびキャンパスソーシャルワーカーより説明を行った。障がい学生の現状、配慮願いの申請から教員対応までの流れ、建設的対話の重要性、留意すべき表現などを共有し、教職員の理解を深める機会とした。

②障がい学生支援部会では、各事務局における障がい学生対応の現状について情報共有を実施した。障がい開示時の対応事例に加え、障がいの可能性がある学生への対応に関する悩みや工夫等についても共有され、各部署における実務上の課題整理および全学的な認識共有につながった。

③年度末には、実際に配慮を行った教員を対象としたアンケートを実施し、配慮内容や対応上の課題を把握・集約した。得られた意見や具体的な事例は、教員間での情報共有を通じて今後の対応の工夫に活かされるよう整理し、3月の各種会議（総合政策会議、代議員会、教学運営協議会、学生生活委員会、障がい学生支援部会）にて共有した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学における学生による授業評価アンケートは、組織的なFD活動の一環として実施。このアンケートは PDCAサイクルのCheck部分にあたり、授業毎の具体的な効果や問題点を把握し、教育改善に役立てていくことを目的とする。

(実施期間)

- 第1クォーター：令和7年5月21日（水）～6月9日（月）
- 第2クォーター/春学期：令和7年7月15日（火）～7月31日（木）
- 第3クォーター：令和7年10月25日（土）～11月13日（木）
- 第4クォーター/秋学期：令和7年12月20日（土）～令和8年1月22日（木）

b 教員や学生への公開状況、方法等

回答データを事務局がダウンロードし大学が委託する事業者へ提供する。提供された回答データの集計を委託事業者が行う。科目ごとの集計結果は、教員配付用資料として授業担当教員へ渡している。

授業評価アンケート検討会において実際の教育活動に資する具体的なフィードバック方法の検討や、次年度実施に向けての改善点に関する検討が行われている。

学生をはじめとした社会への公開については、本アンケートの趣旨、実施要項、調査票を明示したうえ、ホームページにおいて集計結果を公表している。なお、学生には、学修ポータルサイト（T-po）における周知・連絡も実施している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

情報科学部グリーンデジタル情報学科は、環境・防災・地域 DX・グリーンビジネス等の分野において、情報技術を活用しながら社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成することを目的として設置した。

近年、気候変動や自然災害の激甚化、地域社会の持続性の低下等の課題が顕在化する中、情報科学の知見を基盤としつつ、これらの課題に横断的に対応できる文理融合型人材の育成が求められている。本学科では、AI・データサイエンス・IoT・リモートセンシング等の情報科学を基盤とし、環境保全、防災・減災、都市計画、再生可能エネルギー、地域DX等の領域を横断的に学ぶ教育を体系的に構築している。

また、上記の理念に基づき、情報科学と社会課題領域を接続したカリキュラムを編成するとともに、PBLを軸とした課題解決型学習や地域連携活動を通じて、課題発見能力、データ活用能力、システム設計能力、地域協働能力の育成を図る教育を展開している。

本学科は開設初年度であり、設置の趣旨・目的の達成状況を総括的に評価する段階にはないが、DP・CP・APIに基づく教育体制の整備、学修成果可視化システムの導入準備、PBLを中心とした教育プログラムの設計等、認可時の計画に沿った教育環境の整備は着実に進められている。

現時点においては、計画に基づき順調にカリキュラムを開講しており、設置の趣旨・目的に沿った教育・研究活動が行われていると評価する。今後は、学修成果の可視化および点検・評価の実施を通じて教育の質保証を図りながら、当該目的の達成に向けて継続的な改善を行う。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和8年3月30日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公表 (<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/estimation/jikotenken-2024.pdf>)。
- ・大学自己点検・評価委員会、自己点検・評価統括委員会における確認・検証及び公開についての承認。
- ・メールによる事務連絡（全教職員対象）において公表を周知。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和2年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審し、令和2年3月27日に評価資料を提出した。
- ・令和9年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審予定。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和8年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。